

## 高専における授業評価の周知方法と評価“後”についての調査

### A Survey of Announcement Method and Follow-up Processes for Student Ratings in Colleges of Technology

栗田 佳代子

KURITA Kayoko

1. はじめに	87
2. 方法	88
3. 周知に関する結果と考察	88
3.1 教員への周知について	88
3.2 学生への周知について	89
4. 実施後の体制に関する結果と考察	90
4.1 授業評価実施後の返却に要する日数について	90
4.2 返却方法について	91
4.3 返却内容について	91
4.4 授業評価結果に対する教員の改善の取組み	93
4.5 組織的な改善の取組み	93
4.6 教育業績と授業評価	93
4.7 授業評価の効果的な活用についての総合評価	93
5. まとめおよび今後の課題	95
ABSTRACT	100

# 高専における授業評価の周知方法と評価“後”についての調査

栗田 佳代子\*

## 要 旨

本論文では高等専門学校を対象として、授業評価を教員および学生に周知する方法と、授業評価を行った後の活用方法についての質問紙調査の分析および考察を行った。この調査は2007年の6月に実施され、国立55高専のうち39高専の授業評価の担当責任者から回答を得た。そして、先行研究の高専の授業評価に関する報告と重ねて検討したところ、(1)周知方法に関しては、教員については理解を得られていると考えている割合が高いが、相対的にみて学生に対しては周知方法が限られ、理解が得られていないと授業評価の担当者は考えている、(2)結果の返却日数についてはばらつきがみられ、また、内容については直接的な情報が重視されている、(3)38機関中33機関では、授業評価結果が「返却されて終了」ではなく、教員に何らかのアクションを求めている、ことなどが特徴として得られた。全体としては、多くの高専では授業評価がいわゆる「やりっぱなし」ではなく、改善のしくみとして組み込まれ、活用される枠組みを整えていることが明らかとなった。

## キーワード

授業評価, 高等専門学校, 教育改善

### 1. はじめに

高等専門学校(以下、高専とする)は、1950年代後半から1960年代前半の日本の飛躍的な経済成長を背景に即戦力となる技術者の養成を目的に掲げて、中学卒業生に対する5年間一貫教育を行う高等教育機関として設置された。現在、全国には国公立あわせて64の高専があり2006年度には約5万6千人の学生が在籍している。

高専には、「高等専門学校は、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。(文部科学省 学校教育法第七十条の2)」、「高等専門学校は、その組織編制、施設、設備等がこの省令で定める設置基準より低下した状態にならないようにすることはもとより、常にその充実を図り、もつて教育水準の維持向上に努めなければならない。(文部科学省 高等専門学校設置基準 第二条)」、「前項の場合において、高等専門学校は、その教育内容を学術の進展に即応させるた

め、必要な研究が行なわれるように努めるものとする。(文部科学省高等専門学校設置基準 第二条の2)」という法令が定められている。このことからわかるように、高専は教育を主体とした高等教育機関である。在学期間である5年間を修了し準学士を得た後の主たる進路は、企業への就職であるが、さらに2年間の専攻科に進み学士号を得たり、他大学に編入することも可能であり、これらの進路を選択する学生はここ数年増加傾向にある。

近年、高等教育機関に対しては認証評価制度のスタートに象徴されるように質の保証および質の向上が社会およびステークホルダーから求められており、高等教育機関において行われる教育への関心は高まっている。しかしながら、質の向上の取組み、とりわけ教育面に注目すると、大学に関する調査報告によればその取組みの実効性については未だ模索が続いている段階にあるといえる(広島大学高等教育研究開発センター、2003)。

\* 独立行政法人 大学評価・学位授与機構 評価研究部 助教

教育の質の向上に関する取組みとしてよく挙げられるのは「学生による授業評価」である。平成4年には授業評価を実施していた大学はわずか7.3%であったのが、平成16年には97%となっておりほぼ全ての大学において一定の規模（ある学部で実施など）で実施されている（文部科学省，2006）。同じく文部科学省による平成17年の調査では「全学的に」という文言が新たに付加されたが、それでも7割の大学が全学的な授業評価を行っているという回答している（文部科学省，2007）。しかしながら、一方では、「評価結果を改革に反映させる組織的な取組みの実施」については、実施率は全大学の47%にとどまっている。これらは授業評価がいわゆる「やりっぱなし」になっている大学が多いことを示唆するデータの一つであるといえよう。授業評価はもはや実施しているだけでは、何のアピールにもならない。現在は「いかにその結果を活用し、改善に結びつけるか」という点に関心が集まっている。

ところで、こうした教育改善に関する調査は大学を対象としたものがほとんどで、高専に注目した調査はほとんど報告されていない。しかしながら、高専は先述の通り教育を主たる目的として掲げている高等教育機関であるから、教育改善への取組みは、むしろ大学の場合よりも身近で重要な課題であり、大学よりも進んでいると思われる。

福井高専は2006年に「高専教育における教育改善」（以下、高専教育改善調査とする）について、学生による授業評価に関して全国の国立55高専の状況調査を行った（福井高専，2007）。この高専教育改善調査では45機関からの回答が得られ、高専における授業評価の実態が明らかとなった。本研究では、この報告からの検討課題として、授業評価実施前と実施後の体制について注目することとした。授業評価が効果的に活用されるにはまず教員がその目的や意義をよく理解することが必要であり、同時に授業評価の信頼性を確保するためには学生もその目的や意義を理解している必要がある。さらに、実施後にどのように返却されているのか、また、どのような体制がとられているのかといった側面も、結果の活用がうまくゆくかどうかという点で重要であると考えられる。

本研究では高専教育改善調査を踏まえて、高専における授業評価の周知および実施後の体制に焦

点をあてて調査を実施し、授業評価結果の活用状況に関して高専の状況を概観し、授業評価結果が効果的に活用されるための要因について検討を行うことを目的とする。本論文では全データのうち、次節で述べる質問紙調査の部分について検討を行う。本調査のデータは、高専教育改善調査のデータとリンクさせることが可能であるため、考察の部分においては適宜同時的な分析を行う。

## 2. 方法

【対象】独立行政法人高専機構に所属する国立高専55校

【調査方法】「学生による授業評価の周知および実施後の体制」についてアンケート調査を実施した（資料参照）。構成は、評定尺度（4段階）、選択項目、自由記述からなる質問紙の他、授業評価原票、フィードバックの原票およびフィードバックに対する教員が提出する書面の提出を依頼した。ただし、これら原票類は今回の分析対象とはしていない。平成19年6月に郵送で調査ファイルを送付し、55高専中39高専から回答を得た。

【回答者の属性】回答者の属性については学生課などの職員が14、教務主事、学科担当などの教員が23、不明（匿名）が2であった。

## 3. 周知に関する結果と考察

### 3.1 教員への周知について

授業評価がどのような目的を持って行われているのか、また、どのような意義があるのかを教員が理解しているか否かは、授業評価の結果を手にした後の行動に大きな影響をおよぼす。そこで、授業評価実施の目的や意義についての周知方法をたずねたところ（多枝選択）、図1のような回答が得られた（複数回答可）。

図1より、「実施時に書面にて」が24件、「Eメールによる通知」が19件で主要な周知方法となっている。特に「Eメールによる通知」については回答した39機関の約半数が採用しており、効率的な情報伝達手段として定着している。周知方法の数について平均すると1機関あたり約2.1の周知方法をとっており、2つ程度の周知手段を持つ機関が平均的であることがわかる。

「その他」の内訳は、「教員夏期研修会」、「教務委員会を通じて」、「教育点検・改善委員会」、「教育

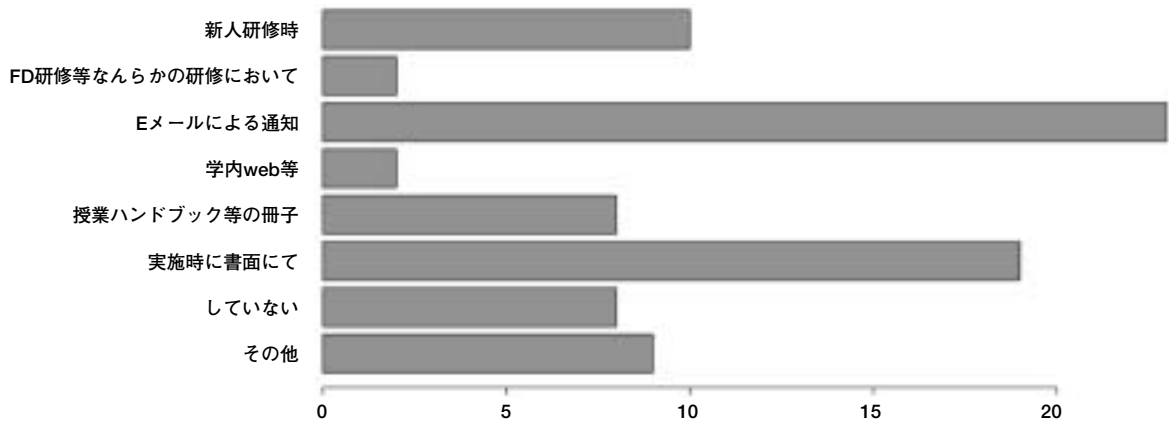


図1 教員への周知方法

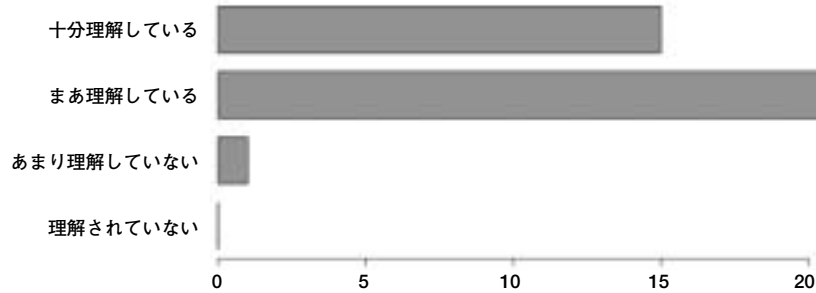


図2 授業評価の目的および意義についての教員の理解度

研究会で数回の周知」(以上各1件)、「教員会議・学科会議」(7件)という回答が得られ、特定の会合上において口頭で周知する手段が多く見られた。

次に、教員が授業評価の目的や意義について理解しているかについて4件法でたずねたところ、図2のような回答分布となった。

ほとんどの機関が目的や意義についての理解が教員から得られていると回答していることがわかる。(ただし、これは教員の理解度を示しているわけではなく、理解度に関する授業評価担当者の自己評価である点に注意しなければならない。)

「あまり理解していない」と回答した機関が1機関あるがこの機関の特徴をみると周知方法は「新人研修時」の一回のみとなっており、後述の設問にある「学生の理解度」についても「あまり理解していない」という回答であった。さらに、授業評価の結果は返却されていない。この機関について総合的に判断すると、機関としての授業評価へのこうした不熱心な取組みの姿勢が教員及び学生の理解度と関連していると推察される。授業評価の結果活用に向けて、周知方法を増やし教員

と学生の理解度を高めるところから始める必要があるだろう。

### 3.2 学生への周知について

授業評価への批判の一つとして学生の回答の信頼性がしばしば挙げられる。「学生は真面目に回答しないのではないか」といった疑念が、依然として教員の間には少なからず存在する。実際に信頼性を低める要因として、作業量の多さ(一時期に数多くの授業評価をこなす必要はない)なども考えられるが、信頼性を高めるには、まず、学生に授業評価の目的や意義を理解してもらうことが第一である。

そこで、学生への周知方法および理解度についてたずねたところ図3のような回答が得られた。

学生に対しては、主要な周知方法は「実施時に実施者が口頭で説明」と「実施時に書面にて」となっており、周知する場面が授業評価実施時に集中している。このことは、授業評価票を特定の時期に多数処理しなくてはならない状況を考えて、繰り返しによって情報に対する“飽き”の生ずる



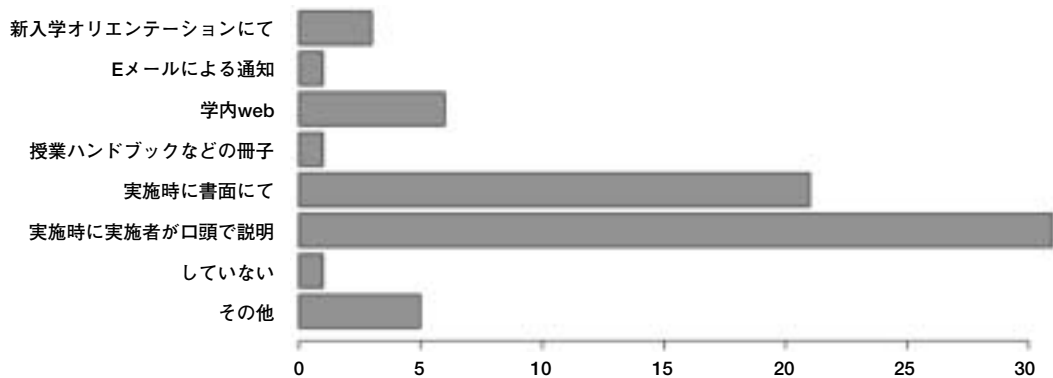


図3 学生への周知方法

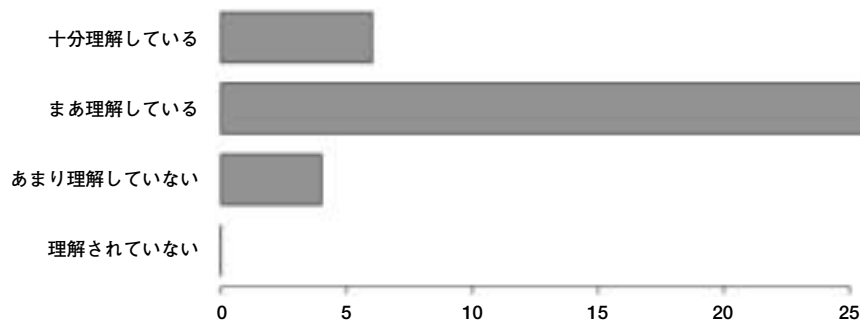


図4 授業評価の目的および意義についての学生の理解度

ことが懸念される。

「その他」では「全校放送」,「各教室に掲示物」,「前回のアンケート報告書の配布と一緒に周知が各1件」,「HRで担当が伝える」という回答が4件であった。

また、理解度について4件法でたずねたところ、図4のような回答分布が得られた。

「理解されていない」という回答はみられず、「まあ理解している」が多数をしめたものの、図2の教員の理解度と比較すると、学生の理解度は相対的に低くなっていることがわかる。教員の理解度と学生の理解度の相関係数は約0.5となり、両者の理解度には一定の相関関係が認められる。

また、平均的な周知方法の数は、約1.7であり、教員の2.1と比べるとやや低い値となっている。高専の学生は大学と異なり高校生相当の年齢の者もあり、その情報の受容能力にはばらつきがある。この状況を考えると、さまざまな周知手段を用意することは合理的に思われるが、周知方法の数と理解度の相関をとると-0.09となり、ほとんど相

関は見られない。この結果からいえることは、現段階では、周知方法をむやみに増やすよりも、その周知方法の質を高める工夫が必要であることが示唆される。

#### 4. 実施後の体制についての結果と考察

##### 4.1 授業評価実施後の返却に要する日数について

授業評価を実施した後、返却に何日を要するか、という問題は授業評価の活用上重要である。なぜならば、通常授業評価は学期末に実施されることが多いために、あまり日数が経過すると次の授業が開始されてしまい、時間的にも動機づけ的な側面からも授業の改善に活かされるチャンスが少なくなるためである。

授業評価の実施後にどのくらいで教員に返却されるかについてたずねたところ、図5のような結果が得られた。

平均値は49.8日、中央値は30日であった<sup>1</sup>。40日から60日かけて返却している機関がもっとも多く12機関となっている。実施時期が期末期に集中し

<sup>1</sup> 180～240日などの区間による回答については、その区間の中央の値を値として計算した。

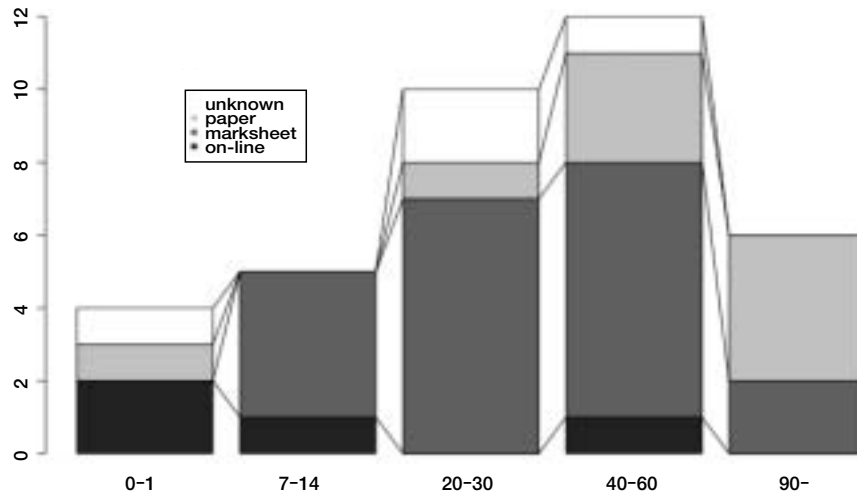


図5 授業評価の結果返却に要する日数

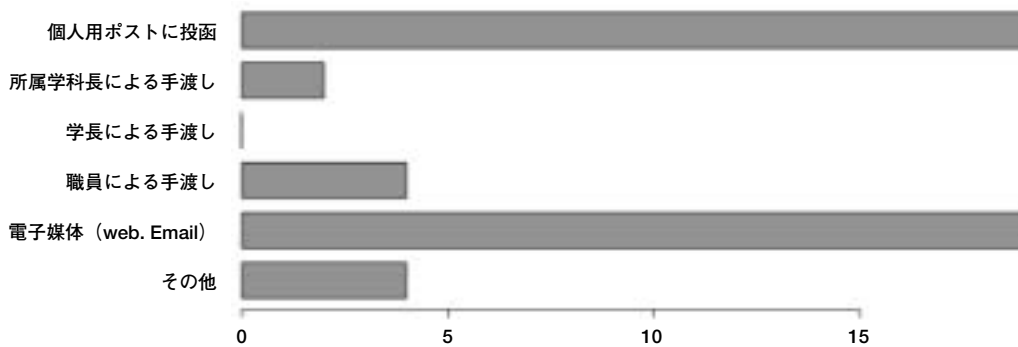


図6 授業評価結果の返却方法

ていることと、活用の効果をあわせて考えると返却にかかる時間がやや長い。最小値は0日（ウェブ上で随時結果がわかる）、最大値は240日、標準偏差は50、四分位偏差は40であった。

図の凡例の区分は先の高専の教育改善に関する調査において得られた授業評価の実施手段を示しており、ウェブ利用（on-line）、マークシート方式（marksheet）、紙媒体（paper）、不明（unknown）に区別して表示している。実施手段別で見ると、若干の例外<sup>2</sup>を除けば、順当にウェブ利用、マークシート、紙の順に返却に時間を要していることがわかる。マークシート利用では特に日数がばらついている印象があるが、これは自由記述の処理、フィードバック情報の整理などの方法や処理能力のばらつきによるものであると考えられる。

#### 4.2 返却方法について

授業評価結果の返却については図6のような結果となった。

「個人用ポストに投函」と「電子媒体」が同数19件の回答を得て主要な返却方法となっている。選択枝の「所属学科長」「学校長」である場合、返却行為自体に一定の重みを与える効果を期待したものであるが、これらの手段を回答した機関はごく少数にとどまっている。また、「その他」の回答としては、改善委員会等の委員からの返却というものも見られた。「返却していない」という機関が1機関あった。

#### 4.3 返却内容について

返却内容については、選択数の大きい順に「教員個人の平均値」「受講者数」「自由記述」となっ

<sup>2</sup> 紙媒体方式で0-1日と回答した機関では、教員自身が実施・回収している。また、ウェブ利用で40-60日を要したと回答した機関では、返却書類は自動化されていなかった。

た。この3つについては6割近くの機関が返却情報としている。第三者のコメントを返却する機関は1つにすぎず、授業評価結果からの直接的な情報を中心としたフィードバックが行われていることがわかる。結果の解釈やアドバイスを受けたい場合などに対応する相談窓口を指定しているところは皆無であったが、これについては、各高専の規模が小さいために必要ないという見方の可能性もある。

「その他」の内訳としては「担当科目ごとの平均値と設問ごとの平均値（レーダーチャート）」、「学校全体の平均値（座学と実験演習別）（2件）」、「全科目名とその平均点（レーダーチャート）」、「科目ごとのスコア（3件）」、「教員（学校）全体の平均値（2件）」、「全教員分を閲覧可能」JABEE

対応科目についての全データの平均値」、「自由記述の要約」、「質問項目ごとの値とデータ分布」「学生アンケート原本」であった。

さらに、これらの返却内容の過不足については、28機関が「十分である」、10機関が「不十分である」、1機関が「不必要なものがある」と回答した（ただし、1機関が「不必要なもの」と不十分なものがある」と回答している）。

「不十分である」と回答した機関が足りないと考えているものは、下記の通りであった。

- 各教員の今後の改善事項等
- 第三者のコメント
- 全体のデータ
- 学科ごとのデータ
- クラスの平均値

表1 授業評価結果に対して教員に求められている取組みの例（アンケートから抜粋）

- 評価結果に対する改善等のコメントを Web 入力してもらい、その内容と評価結果を学生に開示している。
- 5点満点で、3点未満の評価を受けた教員に対し、FD 委員会がインタビューを行い、状況の確認を行い必要ならば改善報告を行う。また、年2回授業公開を設けているが、FD 委員はこの期間以外にも授業参観ができる。
- ①各教員は担当科目ごとにコメントを書き、Web に公表する（ただし科目名のみ）②特に問題のある教員には、校長から助言がある。さらに、改善計画の提出を求められる。
- 教員コメント（分析と対策）
- 授業評価アンケート結果検討報告書
- アンケート結果に対する教員個人による分析と改善策の報告
- 当該年度授業の自己評価・次年度以降授業への改善策
- 改善報告書の提出を義務付けている。改善点を3項目以上挙げる。
- 授業アンケートの集計結果（HP で公開）の中で、担当教員のコメント（改善の取り組み）として記入している。また、担当教員の授業点検書（自己評価書）の中でも述べるようになっている。
- 自由記述欄記載内容に対するコメント
- 学生のコメントに対する教員の回答
- 「学生による授業アンケート」 対応・課題集
- 「授業アンケート集計結果」の4担当教員による分析で改善意見を述べている。
- 結果に対する調査票
- 科目ごとに改善レポートとして結果の分析と改善方針を書いてもらっている。これは言わば教員から学生への返答である。
- アンケート結果を元に教員が自分の担当クラス全てについて授業の自己評価を行い、反省点と今後の課題を学生に向けてコメントする。それは教室に掲示され学生にフィードバックされる。
- 全項目の評価が2.5以下の教員に対して、「授業改善報告書」の提出を求めている。授業見学をすることを求めている。
- 自己評価とコメントを教員よりもらっている。



- 分散等の統計値
- 学科の平均・分散
- 自由記述の取り扱い（この機関は自由記述を一部要約して返却）

最初の二つは授業評価結果に追加する二次的な情報であるが、それ以外は、評価結果の基礎情報に関するものであることがわかる。したがって、返却すべき情報として考えられているのは、授業評価に関する直接的な情報が重視されているといえる。

また、「不必要なものがある」と回答した機関が不必要なものとして挙げていたのは「自由記述」であった。

#### 4.4 授業評価結果に対する教員の改善の取組み

授業評価結果に対して、改善の取組みとして教員に求めている書類の有無についてたずねたところ、38機関のうち33機関が「ある」という回答であった。これは、予想していたよりもかなり高い率であり、高専では授業評価が「返却して終了」なのではなく、改善のしくみがサイクルとして成立しているところが多いということを示している。

また、「ある」と回答した機関の回答内容を表1に示した。

#### 4.5 組織的な改善の取組み

4.4でたずねた教員個人の改善の取組み以外に、組織として行っている取組みについてたずねたところ、表2のような回答が得られた。

表2にみられる回答からもわかるように、さま

ざまなレベルでの多彩な取組みが行われていることがわかる。特に、評価の低い教員に対してきめ細やかな対応をとる機関が複数みられたところや、学生に対して成績評価資料への記載や、改善についてのアンケート実施などは、学生という最大のステークホルダーに対して責任を果たす取組みであるといえるだろう。

#### 4.6 教育業績と授業評価

教育業績の評価を行う際に授業評価が用いられているかどうかについては、15機関が「用いている」、21機関が「用いていない」との回答であった。ただし、「用いていない」とする中にも「校長が目を通してしているため、それなりの考慮がされていると考える」、「昇任人事の際に参考程度にすることもある」、「来年度から実施」などの補足がみられた。

#### 4.7 授業評価の効果的な活用についての総合評価

全体として授業評価が効果的に活用されているかどうかについて10点満点でたずねたところ、図7のような結果となった。

39機関の平均は6.8点、標準偏差は1.4であり、概ね高い評価をしているといえるだろう。これは、これまでの回答結果に見られるさまざまな取組みからも妥当な自己評価が下されていると思われる。ただし、これは授業評価の担当責任者による自己評価の結果であり、授業評価に関する効果的活用の仕組みとしての評価である。現実に効果があがっているかに関しては、授業評価の被評価者としての教員および授業を受講する学生への調査結

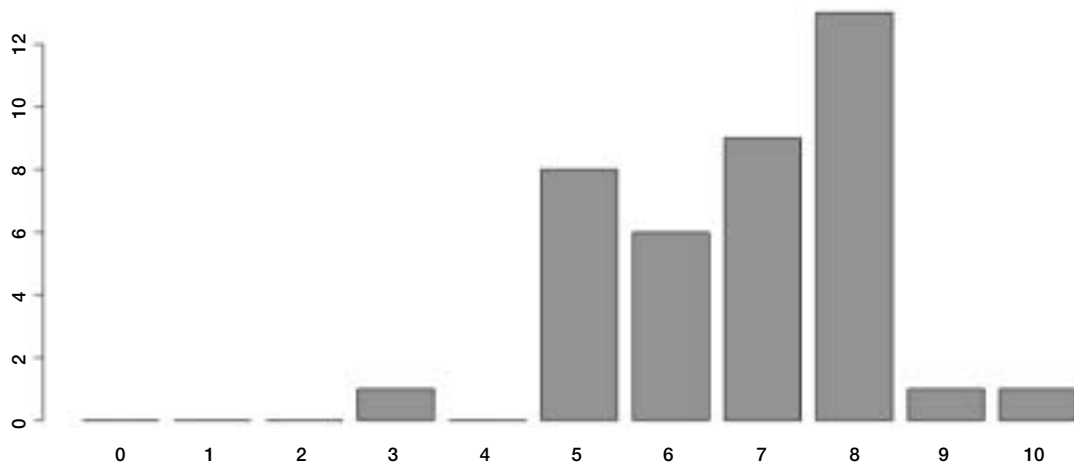


図7 授業評価の効果的活用に関する評価

表2 改善についての組織的な取組み (アンケートから抜粋)

## (評価の低い教員への個別対応)

- 問題がある教員に対しては、「教員改善 PDCA」として三段階に分類し(1)改善要請書の手渡し、(2)授業改善 PDCA 報告書の提出、(3)主任、FD 専門委員会と改善方法を審議し、その後の実施内容の検証までを行う。
- 教育プログラム委員会により、答案、レポートを含む全てのエビデンスのチェックを行い、不備や問題のある場合チェック担当者が専用シートにより本人への改善を報告し、改善内容を専用シートに記入し、資料室へ提出したり、教務主事や校長と面談するシステムが存在する。
- 学科長が評価の低い学科教員に直接面接し、指導を行い、次回の評価を検証する。
- 授業アンケートの結果、自己点検・自己評価委員会において、「問題がある」と判断された教員については、FD 委員会に付託し、資料を元に対応を検討する。
- 個人の授業改善レポートは、教務委員会で内容をチェックし、正当な理由なく評価項目の平均で2-3年間にわたり改善が見られない教員へは、校長からさらなる改善案を求めるなどの指導を行っている。

## (学校長による指導)

校長室による授業参観や個別指導

## (優れた知識の共有)

- 評価の高い先生方に公開授業を依頼し実施している。終了後に全体討論会を行い、評価の高い先生方から改善方法等のアドバイスを得ている。
- 教育研究発表会、公開授業と終了後の懇談会

## (相互授業参観、評価)

- 教員相互による授業参観
- 教員会議後に FD 発表会を開催、教員個人の積極的な取組を発表し意見交換をしている。
- 教員の間では、学内グループウェアにアンケートに対するコメントを公開している(科目名のみで教員名は外している)。
- 授業公開→教員相互の参観、評価
- 第3者(担当教員が所属する学科の教員)による授業評価(担当教員の自己評価、学生による授業評価(授業アンケート)、成績資料等その他による総合的な授業評価)

## (情報公開)

- 学生に対しては、アンケートに対するコメントを高専のHPに教員の名前入りで公開している。・アンケート結果を校長に報告している。
- 夏休み前に保護者及び教員が授業参観をできるように「オープン授業」を実施している。
- 成績評価資料への記載(授業実施期間の中間段階と最終段階の授業評価結果を記載)。

## (改善に関する学生からの評価)

- 授業アンケートによる改善効果について、学生にアンケート調査(隔年実施)

## (経年データの分析)

- 評価値の経年変化分析

## (授業内容改善への活用)

- 教員連絡ネットワークによる授業の内容やレベルの検討、学科ごと、学科間の検討も行っている

## (研修等)

- 改善のしくみ：・授業力セミナー(H18実施済) ・授業力アップ実技講習会(H19実施予定)
- 外部教育機関から講師を招き、FD講演会を開催
- 講義能力向上研修会 ・担任研修会
- 学内FD情報交換会による研修、学内FD教員講演会

## (特定の検討組織の設置)

- 教員改善推進室を設けて、この授業評価に限らず、FD関連の事業全体について、教員からの意見を集約して次年度以降の事業の改善に役立てている。
- 自己点検・評価委員会でアンケート結果を集計・検証し、結果を「教育改善委員会」に報告する。「教育改善委員会」で改善を要する事項があれば新たな方法等を審議し、「カリキュラム検討委員会」で改善計画を策定する。
- 教育内容検討委員会を設置している。

果等を待たねばならない。

## 5. まとめおよび今後の課題

本論文では、高専における授業評価の周知および実施後の取組みについてデータの集約および解釈を行った。全体的にみて、高専では教員の授業評価に対する理解度も高く、授業評価が教育改善の一手段として定着し、活用されているといえるだろう。こうした現状の背景には、高専自体の設置目的として教育に主眼がおかれていることその他、JABEE認定プログラムへの参加、規模の小ささ（小回りがきき、きめ細やかな方略がとりやすい）なども背景要因として考えられるが、これらの背景要因も含めた調査をすすめる、授業評価が活用に結びつくための条件についてさらなる検討を行う必要があるであろう。

しかしながら、このような教育改善に関わる一連のシステムは教員個人の動機づけにその成否が委ねられているといってもよい。ここに回答として挙がっているシステムが実際にどう機能しているのか、また、うまくいってる／いない場合の教員の意識はどうであるのかについて、今回は授業評価の活用について担当責任者に対する調査であったが、次のステップとして教員の立場からの検討が必要であろう。

授業評価はもはや実施しているだけでは教育改善として評価される対象ではなくなってきている。いかにその結果を活用しているのかに注目が集まっている。理想とする授業評価の活用は各高等教育機関それぞれに異なるであろうが、それぞれが自らの機関に適した活用方式にたどりつけるためには、本報告のような具体例の共有は意義深いものであると思われる。また、これらの知見は高専のみならず大学にとっても貴重な情報となることが期待される。

## 引用文献

- 福井工業高等専門学校教育改善委員会（2007）「高等教育における教育改善」, 授業アンケートに関する全国高専の状況調査結果報告書, 福井工業高等専門学校
- 広島大学高等教育研究開発センター（2004）『FDの制度化に関する研究（1）—2003年度大学長調査報告— [大学教育改善の全国調査（学長篇）]』, COE 研究シリーズ第9号, 広島大学高等教育研究開発センター
- 文部科学省（2006）「大学における教育内容の改革状況について」文部科学省 [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/18/06/06060504.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/06/06060504.htm) 2007/11/26 accessed
- 文部科学省（2007）「大学における教育内容の改革状況について」文部科学省 [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/19/04/07041710.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/04/07041710.htm) 2007/11/26 accessed

## 謝辞

質問紙にご協力くださいました各高専のご担当者の皆様は厚く御礼申し上げます。また、質問紙の配布、回収等にご協力いただきました福井高専の小林秀紹先生に感謝いたします。

\*本研究は科学研究費補助金 若手研究（B）（課題番号18700670）の一部でもある。

（受稿日 平成19年12月3日）

## 資料 「学生による授業評価」の周知と実施後の体制に関する調査

以下の問いにお答えください。該当箇所に○をお願いします。また、その他をご回答いただいた場合には内容をお願いします。( )内におさまらなければスペースをさらに広げていただいて結構です。

### A 周知に関して

1. 「学生による授業評価」の実施の目的や意義などについて各先生にはどのように周知されていますか(複数回答可)。

- ( ) 新人研修時
- ( ) FD研修等なんらかの研修において
- ( ) Eメールによる通知 (送信時期: \_\_\_\_\_)
- ( ) 学内web等 (( ) 常設, ( ) 常設ではない)
- ( ) 授業ハンドブックなどの冊子
- ( ) 実施時に書面にて
- ( ) していない
- ( ) その他 ( \_\_\_\_\_ )

補足事項がございましたら、お書きください。

2. 先生方は目的や意義などをよく理解していらっしゃると感じられますか。

- ( ) 十分理解している
- ( ) まあ理解している
- ( ) あまり理解していない
- ( ) 理解されていない

3. 「学生による授業評価」の実施の目的や意義などについて学生にはどのように周知されていますか(複数回答可)。

- ( ) 新入学オリエンテーションにて
- ( ) Eメールによる通知 (送信時期: \_\_\_\_\_)
- ( ) 学内web等 (( ) 常設, ( ) 常設でない)
- ( ) 授業ハンドブックなどの冊子
- ( ) 実施時に書面にて
- ( ) 実施時に実施者が口頭で説明
- ( ) していない
- ( ) その他 ( \_\_\_\_\_ )

補足事項がございましたら、お書きください。

4. 学生は目的や意義などをよく理解していると感じられますか。

- ( ) 十分理解している
- ( ) まあ理解している
- ( ) あまり理解していない
- ( ) 理解されていない

5. 授業評価の実施の目的や意義の周知に関して、補足、ご意見などございましたら下記にお書きください。

B 実施後の体制について

1. 「学生による授業評価」は実施後どのくらいで教員に返却されますか。

- ( ) 日程度

2. どのように返却されますか（複数回答可。ただし主たる方法には○をお願いします）。

- ( ) 個人用ポストに投函
- ( ) 所属学科長による手渡し
- ( ) 学長による手渡し
- ( ) 職員による手渡し
- ( ) 電子媒体 (web, Email)
- ( ) その他 ( )

補足事項がございましたら、お書きください。

3. どのような内容が返却されますか（複数回答可）。

- ( ) 受講者数
- ( ) 教員個人の値の平均値
- ( ) 学科の平均値
- ( ) 教員個人の値の分散
- ( ) 学科の分散
- ( ) 自由記述
- ( ) 第三者のコメント
- ( ) 相談窓口の連絡先
- ( ) その他 ( )

補足事項がございましたら、お書きください。

4. 3. においてお答えいただいた返却内容についてお伺いします。返却内容は、

- ( ) 十分である
- ( ) 不十分である (足りないと考えているもの： )
- ( ) 不必要なものがある (不必要と考えているもの： )



5. 「学生による授業評価」結果に対して、改善の取り組みとして教員に求めている書類等がありますか。  
 ( ) ない  
 ( ) ある→その内容についてお書きください。(資料としてお送りいただければ内容についてご記入いただかなくても結構です。)

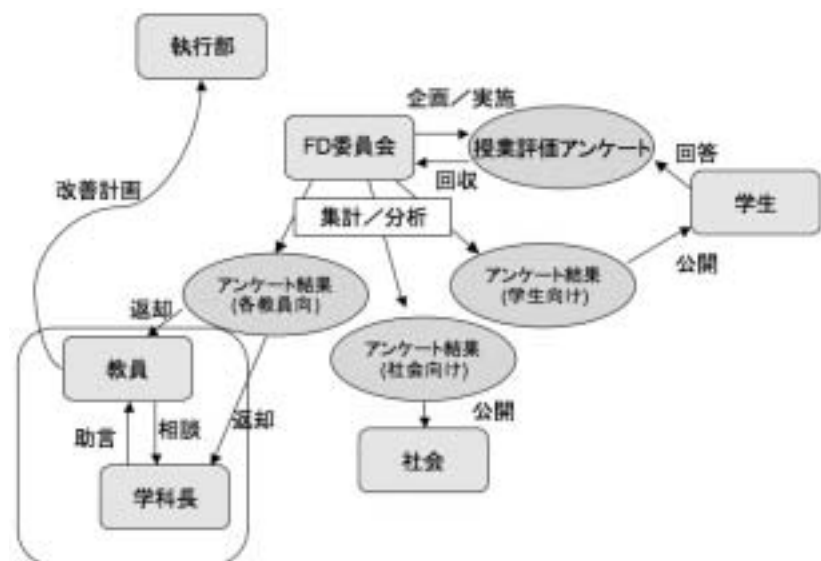
6. 「教員個人による改善の努力」以外に組織として取り組んでいる改善のしくみおよび改善を検証するしくみについてございましたら、お書きください。

7. 教育業績の評価を行う際に授業評価は用いられていますか。  
 ( ) 用いている  
 ( ) 用いていない

8. 教育業績の評価を行う際に授業評価以外で用いられている情報源について全てお書きください。

9. 授業評価の実施体制の概略についてお書きください。呼称などは貴校のもので結構です。手書きで結構ですが、添付ファイルにてパワーポイントファイル (chart.ppt) に例が入っております。このファイルもよろしければご利用ください。

(例)



10. 全体として貴校の授業評価は効果的に活用されていますか。「大変活用している」を10点,「全く活用していない」を0点として,点数をお聞かせ下さい。

(       ) 点

今後本研究の研究成果を報告書等として逐次まとめる予定です。差し支えなければ送付させていただきますので,以下にご連絡先をお知らせください。

【学校名】

【所属部署名】

【ご氏名】

【メールアドレスなどご連絡先】

回答内容についてのお問合せ先

ご協力ありがとうございました。同封の封筒にてお送りください。

回答送付先： 916-8507 福井県鯖江市下司町

福井工業高等専門学校 創造教育開発センター

TEL 0778-62-1118 FAX 0778-62-2490

E-mail kuma@fukui-nct.ac.jp

調査内容についてのお問合せ先： 福井工業高等専門学校 創造教育開発センター 小林秀紹

E-mail hkoba@fukui-nct.ac.jp

## [ABSTRACT]

A Survey of Announcement Method and Follow-up Processes for Student Ratings  
in Colleges of Technology

KURITA Kayoko \*

This report analyzes and discusses the results of a questionnaire about methods of notifying student ratings to faculty members and students, and methods of using those student ratings in Colleges of Technology. The survey was conducted in June 2007, and responses were received from 39 out of 55 institutions. Combined with the results of earlier research, we found some characteristics of student ratings issue in Colleges of Technology, as follows: (1) With regard to the method of introducing student ratings, administrative division considers that the faculty members understand it well, but that students understand it less well and there are fewer ways of making students aware of the aim of student ratings, (2) There is no consistency in the number of days until results are returned and direct information seems to be given importance, (3) In 33 of the 38 institutions, faculty members are asked to take some action based on the results. As a whole, it becomes clear that many Colleges of Technology are equipped with a system that includes student ratings as an effective component for improving education.

---

\* Assistant Professor, Department of Research for University Evaluation, National Institution for Academic Degrees and University Evaluation